

横浜市議員（自由民主党）

令和2年11月号

山本たかし

誠実に 未来に
実行 責任

政務調査ニュース



津南プロジェクト



いそご元気放送局



自由民主党横浜市議員団
〒231-0017
横浜市中区港町1-1
TEL 045-671-3010
FAX 045-681-1530
山本たかし事務所
〒235-0007
横浜市磯子区西町3-15
TEL 045-349-2107
FAX 045-349-2108

菅総理の目指す地方分権改革

横浜市がめざす特別自治市

大都市ヨコハマは、自立都市として税源、財源、権限の移譲をうけた『特別自治市』をめざします。

1. 二重行政の弊害

様々な二重行政が存在

重複型

広域自治体と基礎自治体が
同一の公共施設を整備

広域自治体と基礎自治体が
同一の施策を実施

公営住宅／図書館／博物館／体育館／プール

助成等
制度等

中小企業支援／商店街振興
地球温暖化対策／環境教育

分担型

同一又は類似の行政分野で
広域自治体と基礎自治体に
事務・権限が分断

河川管理／県費負担教職員（給与負担・任免など）※
／医療計画／保育所・幼稚園／職業訓練・紹介

※2017年に政令指定都市に移譲

関与型

基礎自治体の事務処理に
広域自治体の関与等が存在

農地転用許可（4ha以下）に係る市農業委員会と
県農業会議の事務※

※農地転用許可の権限は2016年に横浜市に移譲

二重行政の具体例

がけ対策



市

二次災害の
危険性がある
崖の応急措置

県

急傾斜地（崖
地）の指定や
保全工事

市と県の間で事務・権限が分かれる

改正災害救助法により、横浜市が『救助実施市』に指定されています。

これまで、県がもっていた指定権限や急傾斜地崩壊対策工事を横浜市に移譲するよう働きかけています。

2. 不十分な税制上の措置

道府県の事務を一部担うことによる負担金額

約**3,900**億円

(例) 保健所・児童相談所など

【地方自治法に基づくもの】
児童福祉、民生委員、身体障害者福祉 等

【個別法に基づくもの】
土木事務所、衛生研究所、定時制高校人件費、
国・道府県道の管理 等

税制上の措置不足額

約**2,400**億円

税制上の措置済額

約**1,500**億円

地方自治をめぐる国の動向

第30次地方制度調査会答申
(2013年6月)

特別自治市の意義が明確に認められる

当面の対応

都道府県から指定都市に
事務・税財源を移譲



一特別自治市をめざして一

菅 政権がスタートして1か月半が経過しました。国内外の課題に対して菅 総理が力強いリーダーシップを発揮して日本の安全・安心を守り抜くことを期待します。

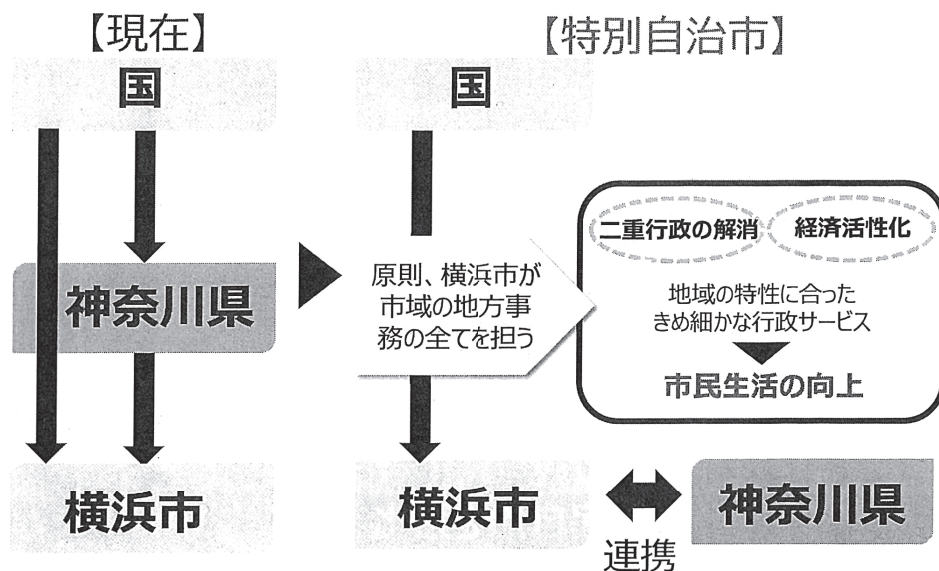
菅 総理は、安倍政治の継承を訴え、新型コロナウイルス対策を最優先課題とし、あわせて日本経済の回復に取り組めます。その中心的政策が「規制改革とデジタル革命」です。横浜市においてもデジタルガバメントによる行政の効率化とサービスの強化に取り組めます。

グローバル市場経済のもとで、わが国のGDPは伸び悩みました。一方、世界の工場と化した中国は急拡大する経済力をバックに軍事大国化をすすめ、南シナ海、台湾、尖閣諸島を中国と核心的利益と位置づけ、近隣諸国と摩擦を起こしています。わが国の国益を守るためには、日米同盟を基軸とした外交・安全保障政策の強化が不可欠です。

また、菅 政権では、地方の活力を高める地方分権・地方創生を推進しようとしています。そのゴールは、経済システムの強靱化であり、国内GDPを上昇とグローバル競争力の強化です。

横浜市は自立都市として『特別自治市』実現に取り組んでいます。市民への発信力が弱く、大阪都構想のような議論にまで市民への浸透されていないのが現状です。

特別自治市とは



① 横浜市域の国の仕事以外は、原則全て横浜市で対応

② 横浜市の役割・仕事量と、財源のバランスを取る

